

第2 平成22年度決算の状況

1 一般会計

(1) 決算規模

平成22年度の一般会計決算額は、歳入7,341億8,871万3千円、歳出7,232億9,619万円4千円となっており、前年度に比べ、歳入266億8,554万4千円(△3.5%)、歳出243億3,371万9千円(△3.3%)とそれぞれ縮小しています。

このように、決算規模が、前年度に比べ減少したのは、国の公共事業関連経費や経済対策関連経費の縮減によるものであります。

(2) 決算収支

平成22年度における歳入歳出差引額(形式収支)は108億9,251万9千円の黒字となり、前年度と比べ23億5,182万5千円の減となりました。また、形式収支から明許繰越等に伴う翌年度に繰り越すべき財源60億3,141万8千円を控除した実質収支は、48億6,110万1千円の黒字となり、単年度収支(その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)は、5億378万3千円の黒字となりました。

第5表 実質収支の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	(B)-(A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
歳 入 総 額 A	760,874,257	734,188,713	△ 26,685,544	96.5
歳 出 総 額 B	747,629,913	723,296,194	△ 24,333,719	96.7
歳入歳出差引(A-B) C	13,244,344	10,892,519	△ 2,351,825	82.2
翌年度繰越財源充当額 D	8,887,026	6,031,418	△ 2,855,608	67.9
実質収支(C-D) E	4,357,318	4,861,101	503,783	111.6
前年度実質収支 F	3,416,362	4,357,318	940,956	127.5
単年度収支(E-F)	940,956	503,783	△ 437,173	53.5

(3) 歳入決算

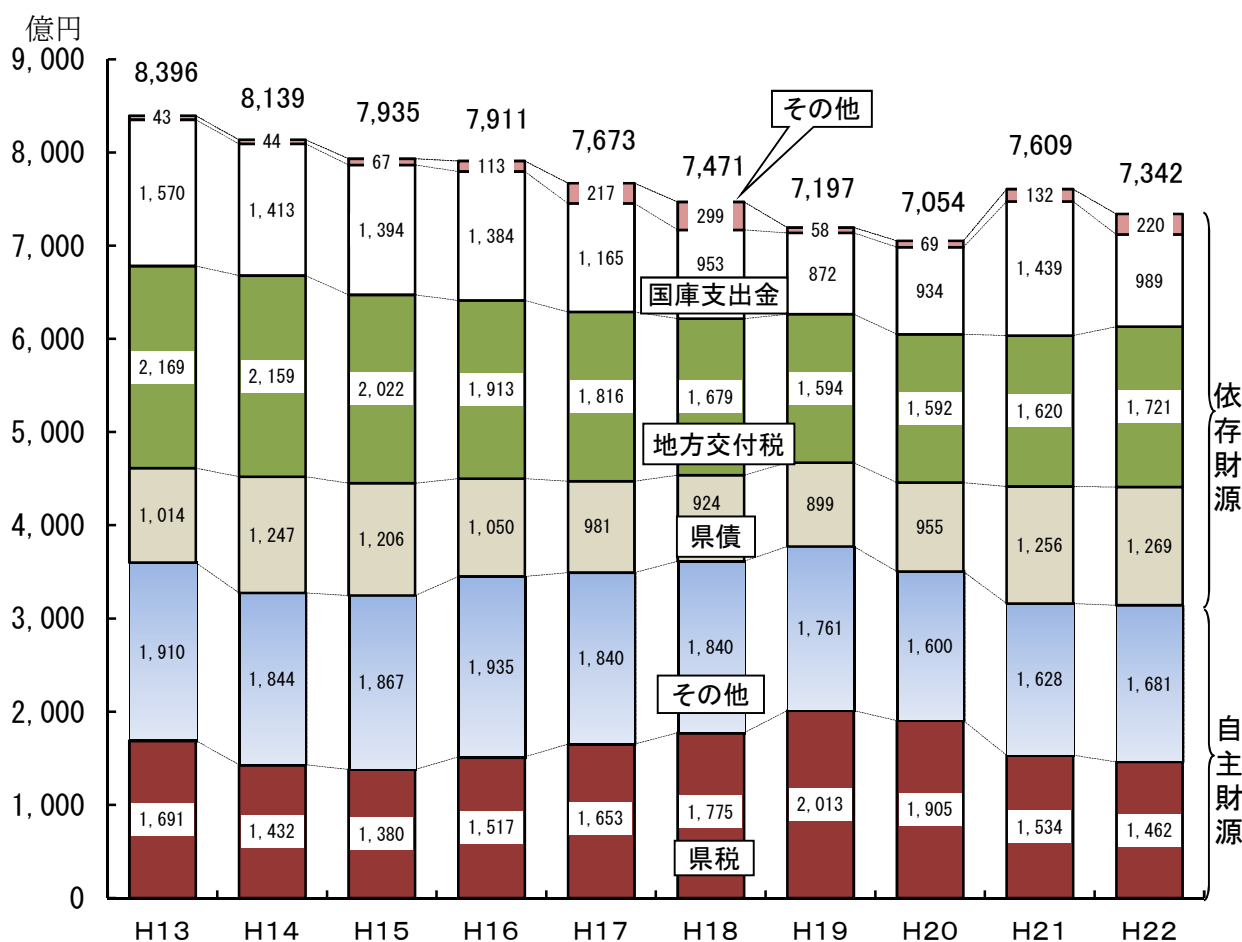
県税収入については、景気の低迷及び税制改正に伴い、個人県民税や法人事業税を中心とした減少により、前年度決算と比べ4.7%減の1,461億9,956万5千円となりました。

また、地方交付税については、税収の減等による普通交付税額の増加により、前年度決算と比べ、6.2%増の1,721億2,572万1千円となりました。

次に、国庫支出金については、経済対策関連経費等の縮減により、前年度決算と比べ、31.3%減の988億8,988万7千円となりました。

また、県債については、前年度決算と比べ、1.0%増の1,268億6,232万8千円となりました。

第1図 歳入決算の推移

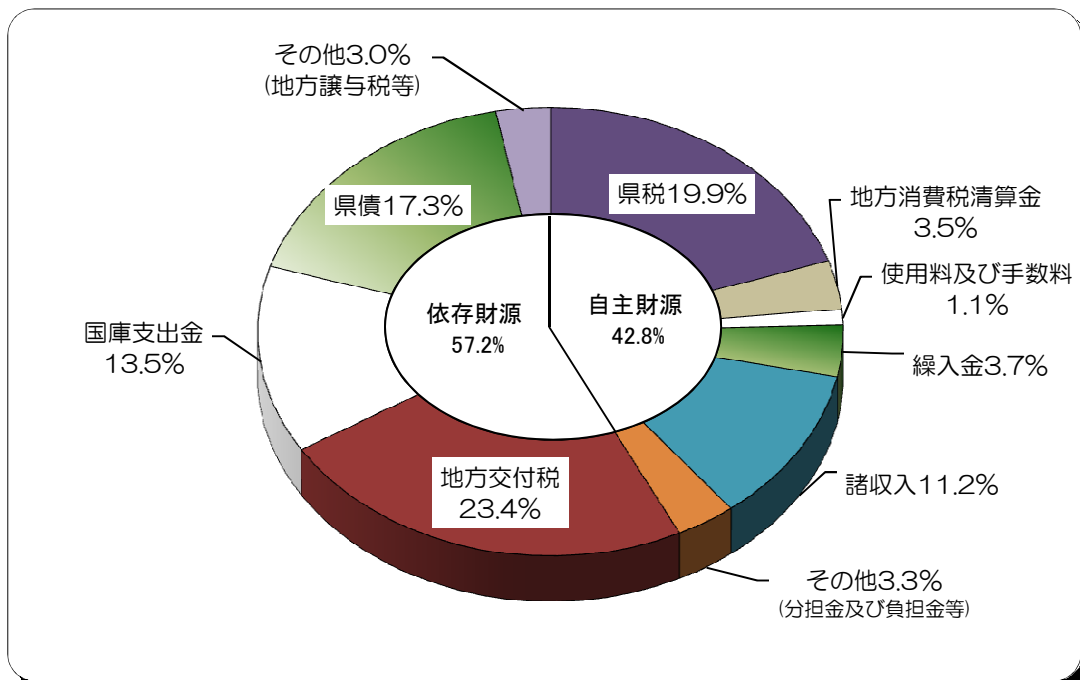


第6表 平成22年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成21年度		平成22年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
1 県 税	153,356,666	20.2	146,199,565	19.9	△7,157,101	95.3
2 地方消費税清算金	25,818,613	3.4	25,779,195	3.5	△39,418	99.8
3 地方譲与税	10,793,527	1.4	19,783,123	2.7	8,989,596	183.3
4 地方特例交付金	1,866,295	0.2	1,750,221	0.2	△116,074	93.8
5 地方交付税	162,022,187	21.3	172,125,721	23.4	10,103,534	106.2
6 交通安全対策特別交付金	538,627	0.1	507,949	0.1	△30,678	94.3
7 分担金及び負担金	5,892,522	0.8	4,973,811	0.7	△918,711	84.4
8 使用料及び手数料	10,969,293	1.4	8,397,238	1.1	△2,572,055	76.6
9 国庫支出金	143,901,233	18.9	98,889,887	13.5	△45,011,346	68.7
10 財産収入	1,481,961	0.2	1,650,658	0.2	168,697	111.4
11 寄付金	3,886,410	0.5	4,485,617	0.6	599,207	115.4
12 繰入金	23,022,462	3.0	27,281,693	3.7	4,259,231	118.5
13 繰越金	8,834,631	1.2	13,244,344	1.8	4,409,713	149.9
14 諸収入	82,906,671	10.9	82,257,364	11.2	△649,307	99.2
15 県 債	125,583,159	16.5	126,862,328	17.3	1,279,169	101.0
合 計	760,874,257	100.0	734,188,713	100.0	△26,685,544	96.5

第2図 平成22年度一般会計歳入決算構成比



(4) 歳出決算

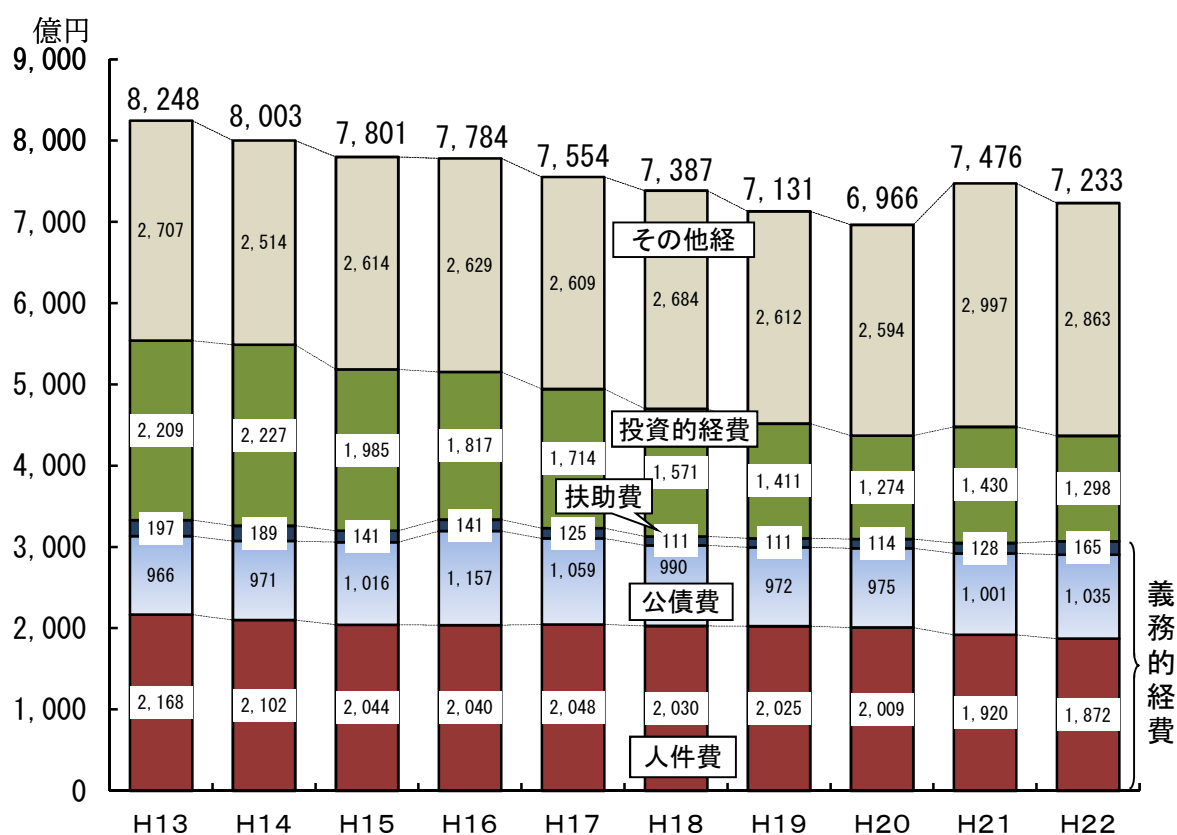
人件費については、適正な定員管理等の下、2.5%減の1,872億3,387万8千円となりました。

また、公債費については、元利償還金が増加したことから、3.3%増の1,034億7,236万8千円となりました。

次に、投資的経費については、国の公共事業関連経費の大幅な縮減等により、前年度決算と比べ、9.2%減の1,298億2,085万7千円となりました。

その他経費については、経済対策関係交付金の縮減による各種関連基金積立額の減等により、3.1%減の3,027億6,909万1千円となりました。

第3図 歳出決算の推移

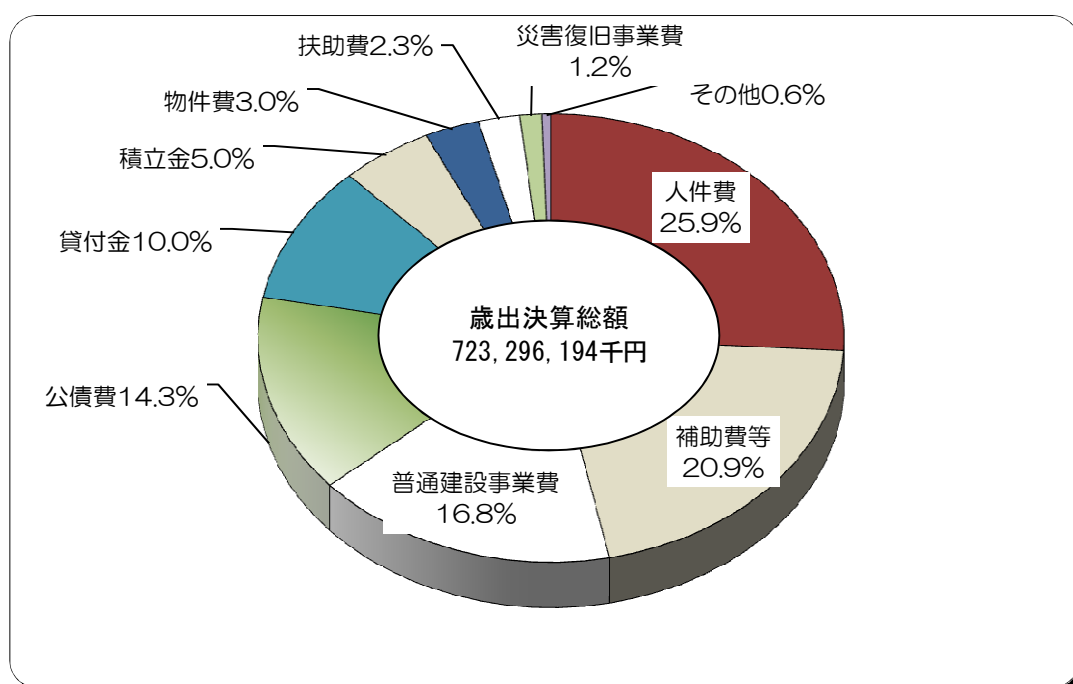


第7表 平成22年度一般会計性質別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
人 件 費	191,990,852	25.7	187,233,878	25.9	△4,756,974	97.5
物 件 費	22,752,182	3.1	22,022,332	3.0	△729,850	96.8
維 持 補 修 費	3,953,460	0.5	3,772,012	0.5	△181,448	95.4
扶 助 費	12,846,269	1.7	16,463,198	2.3	3,616,929	128.2
補 助 費 等	149,787,636	20.0	150,946,140	20.9	1,158,504	100.8
普 通 建 設 事 業 費	138,428,048	18.5	121,322,211	16.8	△17,105,837	87.6
災 害 復 旧 事 業 費	4,577,171	0.6	8,498,646	1.2	3,921,475	185.7
公 債 費	100,145,643	13.4	103,472,368	14.3	3,326,725	103.3
積 立 金	46,161,269	6.2	36,560,428	5.0	△9,600,841	79.2
出 資 金	1,923	0.0	201,922	0.0	199,999	10500.4
貸 付 金	76,532,654	10.2	72,250,853	10.0	△4,281,801	94.4
繰 出 金	452,806	0.1	552,206	0.1	99,400	122.0
合 計	747,629,913	100.0	723,296,194	100.0	△24,333,719	96.7

第4図 平成22年度一般会計性質別歳出決算構成比

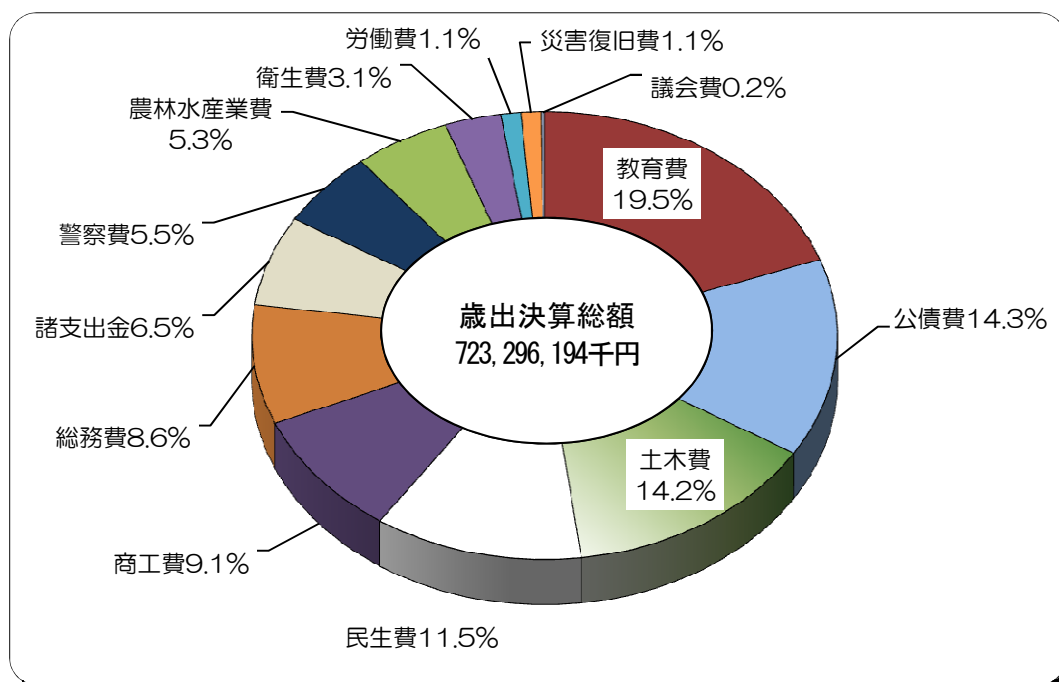


第8表 平成22年度一般会計目的別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成21年度		平成22年度		対前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B)-(A)	(B)/(A)
1 議 会 費	1,318,891	0.2	1,351,151	0.2	32,260	102.4
2 総 務 費	50,710,716	6.8	62,106,530	8.6	11,395,814	122.5
3 民 生 費	90,452,250	12.1	83,082,752	11.5	△7,369,498	91.9
4 衛 生 費	26,821,887	3.6	22,323,823	3.1	△4,498,064	83.2
5 労 働 費	12,758,724	1.7	8,242,397	1.1	△4,516,327	64.6
6 農 林 水 産 業 費	44,381,709	5.9	38,149,673	5.3	△6,232,036	86.0
7 商 工 費	70,323,553	9.4	65,733,252	9.1	△4,590,301	93.5
8 土 木 費	114,467,996	15.3	102,925,413	14.2	△11,542,583	89.9
9 警 察 費	39,898,725	5.3	39,616,701	5.5	△282,024	99.3
10 教 育 費	144,063,982	19.3	141,171,614	19.5	△2,892,368	98.0
11 災 害 復 旧 費	4,543,618	0.6	8,191,677	1.1	3,648,059	180.3
12 公 債 費	100,286,061	13.4	103,602,703	14.3	3,316,642	103.3
13 諸 支 出 金	47,601,801	6.4	46,798,510	6.5	△803,291	98.3
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	747,629,913	100.0	723,296,194	100.0	△24,333,719	96.7

第5図 平成22年度一般会計目的別歳出決算構成比



平成22年度県民1人当たりの歳入歳出決算額の状況
(一般会計決算)

歳入総額 (A)	50万8,458円
----------	-----------

《歳入の内訳》 (単位 円)

地方交付税等	134,469	諸収入	56,967
県税等	119,103	基金繰入金	18,894
県債	87,858	使用料・手数料	5,815
国庫支出金	68,486	その他	16,866

※その他：分担金・負担金、繰越金、寄付金、財産収入

歳出総額 (B)	50万914円
----------	---------

《歳出の内訳》 (単位 円)

教育費	97,768	総務費	43,011
公債費	71,749	警察費	27,436
土木費	71,280	農林水産業費	26,420
民生費	57,538	衛生費	15,460
商工・労働費	51,231	その他	39,021

※その他：諸支出金、議会費、災害復旧費

歳入歳出差引 (A-B=C)	7,544円
翌年度に繰り越した 事業の財源とする額 (D)	4,177円
実質収支 (C-D)	3,367円

※実質収支(純剰余金)は、基金への積立や翌年度の財源として活用します。

《県民1人当たりの県債残高》 85万6,179円 (平成22年度末見込み)

※県民人口：H23.4.1現在 山口県人口移動統計調査 1,443,952人

2 特別会計

平成22年度特別会計決算の状況は、第9表のとおりです。

前年度決算と比べ増加したものは、沿岸漁業改善資金特別会計（対前年度比6,264.8%増）で、貸付金の増加によるものです。

一方、減少の主なものは、林業・木材産業改善資金特別会計（対前年度比△98.9%）で、貸付金の減少によるものです。

第9表 平成22年度特別会計決算の状況

(単位 千円、%)

特別会計名	歳出 決算額	歳入 決 算 額										歳入歳 出差引 残 高	対前年 度比較
		国 庫 支出金	使用料 及び 手数料	財 産 入 財 取 入	事 業 入 事 取 入	分担金 負担金 寄付金	諸収入	繰越金	繰入金	県 債	計		
母子寡婦福祉 資金	136,223						262,390	274,560	300		537,250	401,027	66.4
農業改良資金	155,489						58,576	217,917	7,689	13,000	297,182	141,693	425.8
中小企業近代 化資金	1,177,794						1,284,570	1,898,656	16,894		3,200,120	2,022,326	115.9
下関漁港地方 卸売市場	420,172		77,746	27,796		31,084	58,001	10,433	222,487		427,547	7,375	104.9
林業・木材産 業改善資金	111						16,418	180,998	41		197,457	197,346	1.1
沿岸漁業改善 資金	11,584						31,677	147,464	274		179,415	167,831	6,364.8
当せん金付証 票発売事業	4,490,570				4,402,574			138,555	1,201		4,542,330	51,760	94.1
収入証紙	5,472,416			5,479,790				349,626			5,829,416	357,000	93.1
土地取得事業	963			963				1			964	1	28.3
流域下水道事 業	1,256,364	74,300	20			884,664	621	41,985	98,501	177,800	1,277,891	21,527	86.1
公債管理	127,210,037								103,254,737	23,955,300	127,210,037		85.6
港湾整備事業	3,880,412		1,422,282			703,345	68,792	28,757		1,696,000	3,919,176	38,764	91.8
合 計	144,212,135	74,300	1,500,048	5,508,549	4,402,574	1,619,093	1,781,045	3,288,952	103,602,124	25,842,100	147,618,785	3,406,650	86.6

(注) 収入証紙特別会計の財産収入は、証紙収入である。